

学 科 試 験

平成24年9月（2012年度9月）
2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

☆☆☆解答に当たっての注意事項☆☆☆

- ・ 試験問題については、特に指示のない限り、平成24年4月1日現在施行の法令等に基づいて解答してください。
- ・ 次の各問について答えを1つ選び、その番号を解答用紙にマークしてください。

問題 1

ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の職業倫理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. FPは、顧客のプランニングに当たっては、FP自身の利益より顧客の利益を優先すべきである。
2. FPは、顧客のプランニングで得た顧客情報について、顧客の同意を得なくても、利用目的がプランニングに関するものであれば、税理士・弁護士等の専門家には提供しなければならない。
3. FPは、顧客のプランニングを提案する場合、顧客の理解を得るため、プランニングの内容について、十分な説明を行うことが求められる。
4. FPは、顧客のプランニングに必要な法律や税制、金融商品等の最新情報を収集するなど、FPとしての自己研さんに努めるべきである。

問題 2

会社員Aさんの平成23年分の「給与所得の源泉徴収票」は下記のとおりであった。Aさんの平成23年における可処分所得の金額として、最も適切なものはどれか。なお、可処分所得は、「収入から社会保険料および所得税・住民税を控除した金額」とする。計算に当たっては住民税は45万円とし、記載されている条件以外は考慮しないものとする。

平成23年分 給与所得の源泉徴収票

| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------------------------|------------------|-------------|---------------------------------|-------------------------|--------|--------------------------------------|--------|------------------|--------|-------------------|------------------|---------------|---------|-------------|-----|---------------|----|--------------|---|----|----|----|--|
| 支払 を受け る者 | 住所 又は 居所 | 東京都□□区△△ | | | | | | | | | | 氏 名 | (受給者番号) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | (フリガナ) | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | A | | | | | | | | | | |
| 種 別 | | 支 払 金 額 | | | | 給与所得控除後の金額 | | | | 所得控除の額の合計額 | | | | 源 泉 徴 収 税 額 | | | | | | | | | |
| 給与・賞与 | | 8 500 000 | | | | 6 450 000 | | | | 2 785 000 | | | | 305 500 | | | | | | | | | |
| 控除対象配偶者の有無等 | | 配偶者特別控除の額 | | 控除対象扶養親族の数 (配偶者を除く。) | | | | | | 障害者の数 (本人を除く。) | | 社会保険料等の金額 | | 生命保険料の控除額 | | 地震保険料の控除額 | | 住宅借入金等特別控除の額 | | | | | |
| 有 | 無 | 従有 | 従無 | 特 定 | 老 人 | 其 他 | 特 別 | 其 他 | 内 | 人 | 人 | 内 | 千 | 円 | 千 | 円 | 千 | 円 | 千 | 円 | | | |
| * | | | | | | 2 | | | | | | | 1150 | 000 | 100 | 000 | 15 | 000 | | | | | |
| (摘要) 住宅借入金等特別控除可能額 | | | | | | | | | | | | 円 | | | | 国民年金保険料等の金額 | | | | 円 | | | |
| 居住開始年月日 | | | | | | | | | | | | 配偶者の合計所得 | | | | 千 | | | | 円 | | | |
| 妻：B 子：C 子：D | | | | | | | | | | | | 個人年金保険料の金額 | | | | 千 | | | | 円 | | | |
| | | | | | | | | | | | | 旧長期損害保険料の金額 | | | | 千 | | | | 円 | | | |
| 扶 養 親 未 族 満 人 | 未 成 年 者 | 外 国 人 | 死 亡 退 職 | 災 害 者 | 乙 欄 | 本 人 が 障 害 者 特 別 | 其 他 | 寡 婦 一 般 | 特 別 | 寡 夫 | 勤 労 学 生 | 中 途 就 職 ・ 退 職 | | | | 受 給 者 生 年 月 日 | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | 就 職 | 退 職 | 年 | 月 | 日 | 明 | 大 | 昭 | 平 | 年 | 月 | 日 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | * | | | 38 | 10 | 19 | |
| 支 払 者 | 住所(居所)又は所在地 | | 東京都△△区○○ | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 氏名又は名称 | | M株式会社 (電話) 03-×××××-×××× | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

1. 4,544,500円
2. 4,959,500円
3. 5,694,500円
4. 6,594,500円

問題 3

公的医療保険に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 健康保険の適用事業所に勤務する75歳未満の者は、原則として、全国健康保険協会管掌健康保険または組合管掌健康保険のいずれかに加入する。
2. 健康保険の任意継続被保険者の保険料は、全額をその被保険者が負担する。
3. 国民健康保険には被扶養者という制度はなく、加入者全員が被保険者となる。
4. 健康保険の被保険者が後期高齢者医療制度の被保険者へ切り替わると、同時にその被扶養者は後期高齢者医療制度の被扶養者となる。

問題 4

労働者災害補償保険の給付に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 労働者が業務上の負傷または疾病による療養のため労働することができないために賃金が受けられない場合、休業第1日目から休業補償給付が支給される。
2. 労災病院で療養補償給付として療養の給付を受けた労働者は、療養に要する費用の1割を負担する。
3. 労働者が業務上の負傷または疾病により死亡した場合、葬祭を行う者に葬祭料が支給される。
4. 遺族補償年金の支給額は、遺族補償年金の受給権者と生計を同じくする受給資格者の人数にかかわらず、一律である。

問題 5

国民年金の保険料免除制度に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 第1号被保険者で障害基礎年金または障害等級1級もしくは2級の障害厚生年金を受給している者は、法定免除の対象となる。
2. 申請免除は、被保険者および世帯主または配偶者の前年の所得状況等に応じて、全額免除、4分の3免除、半額免除、4分の1免除に分けられる。
3. 第1号被保険者で一定の大学等の学生は、年齢および本人の所得にかかわらず、学生納付特例の適用を受けることができる。
4. 学生を除く30歳未満の第1号被保険者は、本人および配偶者の前年の所得がそれぞれ一定金額以下の場合、同居の世帯主の所得にかかわらず、若年者納付猶予の対象となる。

問題 6

老齢厚生年金および老齢基礎年金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 65歳からの老齢厚生年金は、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が1ヵ月以上ある者に支給される。
2. 老齢厚生年金の受給権者に加給年金額の対象となる配偶者がいる場合の加給年金額は、その配偶者の生年月日に応じて定められた金額となる。
3. 老齢基礎年金に加算される振替加算の額は、その老齢基礎年金の受給権者の生年月日に応じて定められた金額となる。
4. 65歳到達時に老齢基礎年金の受給権を有する者が、老齢基礎年金の繰下げ支給の申出をする場合、その申出は66歳到達日以降に行う。

問題 7

国民年金基金および小規模企業共済に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国民年金の第1号被保険者であっても、国民年金の保険料の納付が免除されている者は、国民年金基金に加入することができない。
2. 国民年金基金への加入は口数制となっており、1口目は終身年金、2口目以降は終身年金または確定年金から選択する。
3. 小売業を営む個人事業の従業員であっても、国民年金の第1号被保険者である者は、小規模企業共済に加入することができる。
4. 小規模企業共済の掛金月額は、最低1,000円、最高70,000円である。

問題 8

Aさんは、住宅購入に際してZ銀行の住宅ローン（全期間固定金利型）を利用し、現在、その住宅ローンを返済中である。Aさんが住宅ローンを借り換える場合に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. Aさんが、Z銀行以外の金融機関等の住宅ローンに借り換えた場合、新たに抵当権を設定する必要があるため、登録免許税等の費用が発生する。
2. Aさんが、Z銀行以外の金融機関等に借換え融資を申し込んだ場合、借換え先の金融機関等の担保評価基準によっては、融資を受けられないことがある。
3. Aさんは、住宅の床面積や年収等の融資条件を満たしても、借換え先の住宅ローンとして「フラット35」を利用することができない。
4. Aさんが、変動金利型の住宅ローンに借り換えた場合、金利が上昇すると返済負担が増加するリスクを抱えることになる。

問題 9

高齢者の公的医療・介護に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 介護保険のサービスを受けた者は、原則として、費用（食費・居住費等を除く）の1割を負担する。
2. 70歳以上75歳未満の者が保険医療機関で療養の給付を受けた場合の一部負担金の割合は、現役並み所得者の場合を除き、3割である。
3. 75歳以上の者は、現役並み所得者の場合を除き、介護保険の保険料負担はない。
4. 75歳以上の者が入院した場合における高額療養費の自己負担限度額は、その者の所得の金額にかかわらず、一律定額である。

問題 10

中小法人の資金調達の方法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 国、地方自治体が政策的に用意している各種補助金・助成金は、通常、返済不要の資金として事業資金等に活用できる。
2. 日本政策金融公庫の中小企業向けの融資制度では、どの種類の融資も担保と保証人が必要である。
3. 少人数私募債は無担保で発行することができる。
4. 民間金融機関からの融資において、信用保証協会による信用保証制度を利用する場合は、信用保証料を負担しなければならない。

問題 11

国民健康保険等の公的医療保険（以下「公的医療保険」という）との比較における民間生命保険会社の医療保険または医療特約（以下「民間医療保険」という）の一般的な特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 民間医療保険の保険料は、公的医療保険と異なり、被保険者の報酬や所得により金額に差異は生じないが、被保険者の年齢や性別等による金額の差異が生じる。
2. 民間医療保険の保険料は、公的医療保険と同様に、保険者の財政状況等による保険料率の見直しが毎年行われ、保険期間中でも毎年、金額が変動する。
3. 民間医療保険における入院に対する給付の金額は、公的医療保険と異なり、医療費の実損てん補方式ではなく、入院1日当たりの給付金額があらかじめ定められている。
4. 民間医療保険における保険給付の対象手術は、公的医療保険の適用対象と同一の手術を対象とするほか、公的医療保険では給付対象とはならない高度先進医療も給付対象とするものがある。

問題 12

保険法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 保険法は、従来、商法の中に規定されていた保険契約に関するルールが全面的に見直され、独立した法律として制定されたものである。
2. 保険法には、生命保険契約、損害保険契約に関する規定のほか、傷害疾病保険契約に関する規定が設けられている。
3. 保険法では、保険金支払いの不当な遅れを防止するため、支払時期に関する規定が設けられているが、この規定は、保険法施行日以後に締結された保険契約に限って適用される。
4. 保険法では、モラルリスクの防止のため、保険契約者または被保険者の行為により保険契約の存続を困難にする重大な事由が生じたときは、保険会社が保険契約を解除できる規定が設けられている。

問題 13

個人年金保険の一般的な商品性に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 一時払変額個人年金の死亡給付金の額は、運用実績にかかわらず、一時払保険料相当額となる。
2. 一時払変額個人年金の解約返戻金の額は、運用実績にかかわらず、最低保証される。
3. 一時払定額個人年金（終身型）の保険料の金額について、被保険者が男性の場合と女性の場合を比較すると、被保険者の年齢および基本年金額等の契約内容が同一の場合、被保険者が男性の場合の方が高い。
4. 一時払定額個人年金の保険料の金額について、10年確定型と10年有期型を比較すると、被保険者が同一人で基本年金額等の他の契約内容が同一の場合、10年確定型の方が高い。

問題 14

団体信用生命保険の商品性に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。ただし、団体信用生命保険に特約は付帯していないものとする。

1. 住宅ローン残高が減少するに伴い、保険金額が減少する。
2. 被保険者の死亡・高度障害だけでなく、就業不能の場合も給付の対象となる。
3. 保険料は、所得税・住民税における生命保険料控除の対象とはならない。
4. 契約者は住宅ローンの債権者である金融機関であり、被保険者は住宅ローンの債務者である。

問題 15

契約者（＝保険料負担者）と保険金受取人が同一人（個人）である生命保険契約に基づき受け取った給付金の課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 入院したことにより被保険者が入院給付金を受け取った場合、その給付金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
2. 被保険者がケガをしたことにより被保険者の配偶者が手術給付金を受け取った場合、その給付金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
3. リビング・ニーズ特約に基づき被保険者が生前給付金を受け取った場合、その生前給付金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。
4. 被保険者が不慮の事故で死亡したことにより、契約者（＝保険料負担者）が災害死亡給付金を受け取った場合、その給付金は、一時所得として所得税・住民税の課税対象となる。

問題 16

下記の個人年金保険を契約していたAさんが平成24年9月（年金支給開始前）に死亡した。契約者をAさんの配偶者であるBさんに、死亡給付金受取人をAさんの長男Cさんに、それぞれ変更した場合、Aさんの相続に係る相続税の課税価格に算入される生命保険契約に関する権利の価額として、正しいものはどれか。

| | |
|-------------|---------------------------|
| 保険種類 | : 一時払定額個人年金保険 |
| 契約者（保険料負担者） | : Aさん（Aさんの死亡後に、配偶者Bさんに変更） |
| 被保険者 | : Bさん（配偶者） |
| 死亡給付金受取人 | : Aさん（Aさんの死亡後に、長男Cさんに変更） |
| 基本年金年額 | : 100万円 |
| 払込保険料 | : 920万円 |
| 解約返戻金 | : 950万円 |

※払込保険料と解約返戻金のいずれも、相続開始時点の金額である。

1. 0円
2. 100万円
3. 920万円
4. 950万円

問題 17

地震保険に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 家財が対象となっている地震保険では、地震で建物が損壊した直後に被った家財の盗難による損害も補償される。
2. 保険料の金額は、建物の構造と所在地により決定され、建物の築年数や耐震性能等が金額に反映されることはない。
3. 損害の程度が全損、半損、一部損のいずれかに該当するときに、保険価額を限度としてそれぞれに定められた保険金額に対する割合で保険金が支払われる。
4. 保険金額は、一定の金額を限度に、主契約の火災保険の保険金額の50%～100%の範囲内で契約者が任意に設定する。

問題 18

個人事業主が契約者（＝保険料負担者）である損害保険の税務処理に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 個人事業主が所有する業務用自動車の自損事故により受け取った車両保険金をすべて車両の修理費に充当した場合、修理費用は必要経費に算入し、受け取った保険金は事業収入に算入する。
2. 業務中の事故によりケガを負ったときの補償のために、個人事業主を被保険者として契約している交通事故傷害保険の保険料は、必要経費として処理できる。
3. 使用人を被保険者とする普通傷害保険の契約で、使用人が事故で死亡し相続人が保険金を受け取った場合、受け取った保険金は贈与税の課税対象である。
4. 店舗併用住宅（自己所有）の1階（床面積100m²）を店舗兼事務所として使用し、2階（床面積80m²）を居住用とした場合、建物の火災保険料の全額を必要経費として処理できる。

問題 19

民間の保険会社が販売する第三分野の保険等に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 特定（3大）疾病保障保険における特定（3大）疾病とは、ガン、急性心筋梗塞、糖尿病の3つの疾病のことである。
2. 先進医療特約の対象となる先進医療の種類は、約款に記載されており、契約後に変更されることはない。
3. 特定（3大）疾病保障定期保険と定期保険の保険料は、保険期間や死亡・高度障害保険金の金額等の契約条件が同一であれば、一般に、特定（3大）疾病保障定期保険の方が金額が高くなる。
4. リビング・ニーズ特約に基づき支払われる生前給付金は、一般に、金額に上限は設けられていない。

問題 20

損害保険を利用した家庭のリスク管理に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社員で単身赴任している夫が、自宅で生活している妻と中学の寮に入寮している長男（いずれも生計を共にしている）がケガをした場合に備えて、自身を被保険者本人とする家族傷害保険を契約した。
2. 会社員が、病気やケガで就業不能となり収入を失うことに備えて、所得補償保険を契約した。
3. 会社員が、火災や地震などにより自宅建物が損壊したときに備えて、火災保険に地震保険を付帯して契約した。
4. 会社員が、自己所有の原動機付自転車を運転中に事故で他人にケガをさせ法律上の賠償責任を負った場合に備えて、普通傷害保険に個人賠償特約を付帯した。

問題 21

市場動向や景気等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 日本銀行が金融政策として行う売りオペレーションには、金利を高め誘導する効果がある。
2. 株式市場では、自国の金利上昇は株価の上昇要因となる。
3. 通貨の価値について長期的にみると、経済成長率が高くインフレ率が低い国や地域の通貨の価値の方が、経済成長率が低くインフレ率が高い国や地域の通貨の価値よりも高くなる傾向がある。
4. 景気が低迷すると、一般に、雇用情勢や所得に対する不安が高まり、消費意欲が落ち込むので、物価は下落傾向となる。

問題 22

契約型の委託者指図型投資信託の仕組みに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 目論見書の作成は、受託者（信託会社等）が行う。
2. 信託財産の保管は、受託者（信託会社等）が行う。
3. 信託財産の運用の指図は、委託者（投資信託委託会社）が行う。
4. 運用報告書の作成は、委託者（投資信託委託会社）が行う。

問題 23

株式投資信託の運用に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. パッシブ運用は、どのような銘柄選択を行っても恒常的に市場平均以上の運用成績をあげるのは困難とする効率的市場仮説の考え方に基づいた運用スタイルである。
2. アクティブ運用は、あらかじめ決められた指標（ベンチマーク）に連動した収益の獲得を目指す運用スタイルであり、インデックス運用はアクティブ運用の代表例である。
3. バリューストック投資は、配当割引モデルやPER、PBRなどの指標を用いて、株価が割安だと判断できる銘柄に投資する手法である。
4. グロース投資は、企業の成長性を重視し、企業の将来の売上高や利益の成長性が市場平均よりも高いなどの判断で銘柄を選別し投資する手法である。

問題 24

平成24年4月以降に発行された個人向け国債（復興応援国債を除く）の仕組みと特徴に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 10年満期の個人向け国債の適用利率は、「基準金利×0.66」である。
2. 5年満期の個人向け国債は、変動金利型で半年ごとに利率が決定されるが、最低金利が保証されている。
3. 3年満期の個人向け国債は、毎月発行される。
4. 個人向け国債は、いずれのタイプも、発行から1年経過すれば理由を問わずにいつでも換金できる。

問題 25

債券のリスクに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 債券の利子や元本の支払いが遅れることも含め、債務不履行となるリスクは、信用リスクである。
2. 債券の発行体が属する国の政治情勢や経済情勢などにより発生するリスクは、カントリーリスクである。
3. 発行体が同一の債券であれば、発行時期や利率などにかかわらず、常に同一の格付けが付される。
4. 投資している債券が、償還期日より前に償還された場合、運用の機会損失を招くことがある。

問題 26

株式の信用取引に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 委託保証金は、金銭で差し入れることが原則であるが、一定の有価証券で代用することもできる。
2. 委託保証金率を30%とする信用取引において200万円の売買取引（新規建て）をする場合、最低でも60万円の委託保証金が必要である。
3. 信用取引の弁済期限は、制度信用取引の場合は証券取引所の規則により6ヵ月と定められているが、一般信用取引の場合は証券会社と投資家の間で任意に決めることができる。
4. 信用取引の決済方法を差金決済と現物決済に区分した場合、反対売買による決済は現物決済に該当する。

問題 27

A社株式の株価が2,400円るとき、〈資料〉に基づき計算したA社株式のPER（株価収益率）と配当利回りの組み合わせとして、正しいものはどれか。

〈資料〉A社の直前期末の決算数値に基づく財務データ等

| | |
|--------|----------|
| 発行済株式数 | 5百万株 |
| 当期純利益 | 750百万円 |
| 自己資本 | 7,500百万円 |
| 配当性向 | 48.0% |

1. PER = 16.0倍、配当利回り = 10.0%
2. PER = 16.0倍、配当利回り = 3.0%
3. PER = 1.6倍、配当利回り = 10.0%
4. PER = 1.6倍、配当利回り = 3.0%

問題 28

個人が行う外国株式の取引等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 海外市場に上場する外国企業の株式を国内店頭取引の形態で売買する場合、外国証券取引口座を開設する必要がある。
2. 市場規模が小さい新興国等の株式市場における売買高の少ない銘柄への投資には、高い流動性リスクが伴う。
3. 東京証券取引所に上場されている米国企業の株式は、東京証券取引所における立会市場において、米ドル建てによる売買が行われている。
4. 居住者が、米国の証券取引所に上場する米国企業の株式を国内店頭取引の形態で売買し、譲渡益を得た場合、その譲渡益は、所得税および住民税の課税対象となる。

問題 29

Aさんは、ドルコスト平均法により1回当たり3万円の投資金額で4回に分けて買い付けたX社株式をすべて売却した。投資各回および売却時の株価は以下のとおりである。次のうち、X社株式の売却金額として、正しいものはどれか。なお、取引手数料や税金等は考慮しないものとする。

| | 第1回 | 第2回 | 第3回 | 第4回 | 売却 |
|----|------|------|------|------|------|
| 株価 | 500円 | 250円 | 200円 | 200円 | 300円 |

1. 75,000円
2. 86,250円
3. 120,000円
4. 144,000円

問題 30

現代ポートフォリオ理論に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、いずれの資産も無リスク資産でないものとする。

1. 異なる複数の資産からなるポートフォリオの期待収益率は、各資産の組入比率によっては、各資産の期待収益率を加重平均して求めた値よりも大きくなる。
2. 異なる2資産からなるポートフォリオにおいて、2資産間の相関係数が正となる組合せは、相関係数が負となる組合せよりも、リスク（標準偏差）の低減効果が大きい。
3. 資産Aと資産Bの2資産により、特定のリスク（標準偏差）の値において期待収益率が最大となるポートフォリオを組成する場合、各資産の組入比率は一義的に定まる。
4. ポートフォリオのリスク（標準偏差）は高ければ高いほど、そのポートフォリオの収益率が期待収益率以下になる確率が高い。

問題 31

所得税の原則的な仕組みに関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 所得税では、所得を発生形態別に事業所得や給与所得など7種類に分類している。
2. 所得税では、課税総所得金額が大きくなるにつれて税率が高くなる超過累進税率を採用している。
3. 所得税は、納税者の申告により、税務署（長）が所得や納付すべき税額を決定する賦課課税方式を採用している。
4. 所得税では、納税義務者を日本に住所を有する個人に限定している。

問題 32

Aさん（居住者）の平成24年分の所得が下記のとおりであった場合の総所得金額として、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については考慮しないものとする。

| |
|---------------|
| 給与所得の金額：350万円 |
| 退職所得の金額：200万円 |
| 一時所得の金額：100万円 |

1. 400万円
2. 500万円
3. 550万円
4. 650万円

問題 33

個人が受け取る次の収入のうち、所得税における不動産所得の金額の計算上の総収入金額に算入すべきものとして、最も不適切なものはどれか。

1. アパートの貸付けにより受け取る賃貸料
2. マンションの貸付けにより受け取る敷金のうち、返還を要する部分の金額
3. マンションの貸付けにより受け取る礼金
4. アパートの賃貸借契約を更新する際に受け取る更新料

問題 34

所得税における損益通算に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. コンビニエンスストア経営による事業所得の損失の金額は、他の所得の金額と損益通算することができる。
2. 賃貸アパートの土地と建物を譲渡したことによる譲渡所得の損失の金額は、他の所得の金額と損益通算することができる。
3. 賃貸アパート経営による不動産所得の損失の金額のうち、その賃貸アパートの土地の取得に要した負債の利子の額に相当する部分の金額は、他の所得の金額と損益通算することができない。
4. 生命保険の解約返戻金の受取りによる一時所得の損失の金額は、他の所得の金額と損益通算することができない。

問題 35

所得税の所得控除に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 小規模企業共済等掛金控除の控除限度額は、その年に支払った小規模企業共済等の掛金の金額にかかわらず、5万円である。
2. 配偶者の年間の合計所得金額が38万円を超えている納税者は、配偶者控除の適用を受けることはできない。
3. 特定扶養親族とは、扶養控除の対象となる扶養親族のうち、その年の12月31日現在で19歳以上23歳未満の者である。
4. 医療費控除は、給与所得者であっても年末調整において適用を受けることができない。

問題 36

所得税における住宅借入金等特別控除（以下「住宅ローン控除」という）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 住宅ローン控除の適用を受けるためには、対象となる借入金等の償還期間が15年以上でなければならない。
2. 住宅ローン控除の適用を受けていた者の合計所得金額が3,000万円を超えた場合、その超えた年の翌年以降、合計所得金額が3,000万円以下になった年においても、その者は住宅ローン控除の適用を受けることができない。
3. 住宅ローン控除の適用を受けていた者が、転勤などやむを得ない事由により居住しなくなった場合、翌年以降、再居住しても住宅ローン控除の適用を受けることができない。
4. 給与所得者が住宅ローン控除の適用を受ける場合、初年分は確定申告が必要であるが、2年目以降からは年末調整により適用を受けることができる。

問題 37

所得税の申告に係る原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 所得税の申告義務を有し納税額が発生する者は、所得の生じた年の翌年2月16日から3月15日までの間に確定申告を行わなければならない。
2. 勤務している会社で年末調整を受けた給与所得者であっても、給与所得および退職所得以外の所得金額が20万円を超える場合は、確定申告を行わなければならない。
3. 確定申告をした後、所得税を過大に納付していたことが判明した場合は、申告期限後3年以内に限り、更正の請求ができる。
4. 青色申告者は、その年において生じた純損失の金額を、一定の要件を満たした場合には翌年以降3年間繰り越すことができる。

問題 38

法人税における損金の原則的な取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 資本金の額が1億円以下であるなど所定の要件を満たす法人が支出した交際費のうち一定の金額は、損金の額に算入される。
2. 法人が損金経理した減価償却費は、償却限度額に達するまでの金額が損金の額に算入される。
3. 法人住民税および法人事業税の本税は、いずれも全額が損金の額に算入される。
4. 地方公共団体に対する寄附金は、その全額が損金の額に算入される。

問題 39

消費税に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 消費税は、納税義務者と税金の負担者が異なる間接税である。
2. 事業年度開始の日における資本金の額または出資の金額が1,000万円以上である新設法人は、設立後1期目および2期目については免税事業者となることはできない。
3. 基準期間の課税売上高が1億円以下である事業者は、所定の手続きを行うことにより、簡易課税制度を適用することができる。
4. 直前の課税期間の消費税の年税額が一定の金額を超える事業者は、原則として、中間申告を行う必要がある。

問題 40

会社と役員間の取引に係る税務に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 会社が役員に居住用住宅を無償で貸与し、通常の賃貸料相当額がその役員への定期同額給与とされる場合において、毎月の光熱費（著しい変動はない）を会社が負担したとしても、その光熱費は定期同額の役員給与とはならない。
2. 役員が会社に事務所用の土地・建物を無償で譲渡した場合、会社は適正な時価を受贈益として益金の額に算入する。
3. 顧客を接待するために、会社が役員に支給している金銭について精算不要としている場合には、その金銭の額は役員の前払所得となる。
4. 役員が所有する土地を会社に譲渡した場合において、その譲渡対価が適正な時価の2分の1以上あるときは、原則として、時価ではなく実際の譲渡対価をもって譲渡所得が計算される。

問題 4 1

不動産の鑑定評価の手法に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 積算法は、対象不動産の価格時点における再調達原価を求め、これに減価修正を行って積算価格を求める手法をいう。
2. 取引事例比較法の適用に当たって選択すべき取引事例は、投機的取引であると認められる事例等、適正さを欠くものであってはならない。
3. 収益還元法は、実際に賃貸の用に供されていない自用の不動産の価格を求める際には用いることができない。
4. 取引事例に係る取引時点が価格時点と異なることにより、その間に価格水準に変動があると認められる場合であっても、当該取引事例の価格を価格時点の価格に修正してはならない。

問題 4 2

民法や宅地建物取引業法等の規定に基づく、土地の売買契約上の留意点に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、選択肢に記載のあるもの以外の特約は考慮しない。

1. 買主が、解約手付を交付した後、売買代金の一部を支払った場合、売主は、手付金の倍額を買主に償還すれば売買契約を解除することができる。
2. 宅地建物取引業者が自ら売主で、買主は宅地建物取引業者でない場合、売主は、売買代金の額の2割を超える手付金を受領することはできない。
3. 売買の目的物である土地が売買契約締結後引渡しまでの間に災害により陥没した場合、民法上、買主は契約の解除または売買代金の減額を求めることができる。
4. 土地の売買契約において、その土地の実測面積が登記記録の面積と相違している場合、その面積の差に基づく売買代金の増減精算は行わないという特約は、買主に不利な場合があるため無効である。

問題 4 3

借地借家法の建物の賃貸借に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、借地借家法における定期建物賃貸借契約を定期借家契約、それ以外を普通借家契約という。

1. 期間の定めのない普通借家契約において、正当事由のある賃貸人は、6ヵ月前の申入れにより借家契約を解約することができる。
2. 普通借家契約では、賃貸人および賃借人の合意があれば、1年未満の賃貸借期間を定めることができる。
3. 定期借家契約を締結するときは、賃貸人は、あらかじめ、賃借人に対して契約の更新がなく期間満了により賃貸借が終了する旨を口頭で説明すれば、書面を交付する必要はない。
4. 定期借家契約において、賃借人が賃貸人の同意を得て設置した造作について、契約終了の際に賃貸人に対してその買取りを請求しない旨の特約をした場合、その特約は無効である。

問題 44

都市計画法の規制に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 市街化区域とは、すでに市街地を形成している区域およびおおむね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域のことである。
2. 市街化区域で行う開発行為で、その規模が一定面積未満の場合は、都道府県知事等の許可が不要である。
3. 開発許可を受けた開発区域内の土地においては、開発工事完了の公告があるまでの間は、原則として、建築物を建築することができない。
4. 農業を営む者の居住の用に供する建築物の建築を目的として市街化調整区域で行う開発行為は、開発許可が必要である。

問題 45

都市計画区域および準都市計画区域内における建築基準法の規定に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 建築物の敷地は、原則として、幅員4m以上の建築基準法上の道路に2m以上接していなければならない。
2. 建築物が防火地域と準防火地域にわたる場合においては、原則として、その建築物のすべてに防火地域内の建築物に関する規定が適用される。
3. 共同住宅は、工業地域および工業専用地域では建築することができない。
4. 前面道路の幅員が12m未満の場合の建築物の容積率は、前面道路の幅員により定まる容積率と、都市計画で定められた容積率との、いずれか制限の厳しい方が適用される。

問題 46

土地区画整理法に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 土地区画整理事業の施行者は、土地所有者等である個人でもなることができる。
2. 土地区画整理事業の施行者は、換地処分を行う前に仮換地の指定をすることができる。
3. 仮換地指定の効力が発生した後でも、従前の宅地の所有者は、従前の宅地をそのまま使用することができる。
4. 土地区画整理事業の換地計画においては、土地区画整理事業の費用に充てる等のため一定の土地を換地として定めずに、保留地として定めることができる。

問題 47

不動産の取得に係る税金に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 不動産取得税は、原則として、不動産を取得した者に対して、当該不動産の所在する都道府県が課税する。
2. 印紙税を納付すべき課税文書の作成者が、その納付すべき印紙税を納付しなかった場合には、原則として、その納付しなかった印紙税の額とその2倍相当額の合計額に相当する額の過怠税が課税される。
3. 不動産取得税の課税標準となるべき額が10万円未満の土地を取得した場合には、不動産取得税は課税されない。
4. 相続による不動産の取得に起因して所有権移転登記を行う場合は、登録免許税は課税されない。

問題 48

個人が所有する土地を譲渡した場合における所得税の取扱いに関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 土地の譲渡に係る所得は、その土地を取得した日から譲渡した日が属する年の1月1日までの所有期間が7年を超える場合には長期譲渡所得に、7年以下の場合には短期譲渡所得に区分される。
2. 土地の譲渡の際に要した仲介手数料は、譲渡所得の金額の計算上、譲渡費用に含まれる。
3. 譲渡した土地の取得費が不明な場合には、譲渡所得の金額の計算上、譲渡収入金額の5%相当額を取得費とすることができる。
4. 土地の譲渡が短期譲渡所得に該当する場合、その課税短期譲渡所得金額に対する所得税の税率は30%である。

問題 49

居住用財産を譲渡した場合の3,000万円の特別控除の特例（以下「3,000万円特別控除」という）と居住用財産を譲渡した場合の長期譲渡所得の課税の特例（以下「軽減税率の特例」という）に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 3,000万円特別控除には、譲渡した居住用財産の所有期間に関する適用要件はない。
2. 軽減税率の特例の適用を受けるためには、譲渡の年の1月1日において、譲渡した居住用財産の所有期間が10年を超えていなければならない。
3. 軽減税率の特例の適用を受けた場合、その譲渡に係る課税長期譲渡所得金額のうち6,000万円以下の部分に対する税率は、所得税が7%、住民税が3%である。
4. 3,000万円特別控除と軽減税率の特例は、重複して適用を受けることができる。

問題 50

Aさんは、所有する土地の有効活用策として、自己建設方式でテナントビルを建設することを検討していたが、ファイナンシャル・プランナーのBさんに相談したところ、他の活用方式とも比較検討してはどうかとアドバイスされた。Bさんによる他の方式の説明のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 「事業受託方式ならば、受託者である不動産開発業者等に事業に必要な業務を任せられますので、Aさんにかかる業務負担の一部が軽減されます」
2. 「建設協力金方式ならば、建設する建物を使用する事業者等が、建物の一部の所有権を取得する代わりにその取得に見合う資金をAさんに提供しますので、Aさんの建設資金負担が軽減されます」
3. 「定期借地権方式ならば、借地期間の更新なく当初に取り決めた一定期間、土地を貸し付けることで、Aさんは、土地の所有権を手放すことなく比較的安定した収入を確保することができます」
4. 「等価交換方式ならば、Aさんは、土地の所有権の一部を手放すことになりませんが、建設資金を自身で用意することなく相応の建物を取得することができます」

問題 51

贈与契約に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 書面によらない贈与契約においては、その履行の終わった部分について、各当事者はいつでも撤回することができる。
2. 定期贈与契約は、贈与者または受贈者が死亡した場合には、その効力を失う。
3. 死因贈与契約は、贈与者が死亡するまでは契約の効力が生じない。
4. 贈与者は、贈与の目的物に瑕疵があることを知らなかった場合は、受贈者に対しその瑕疵についての責任を負わない。

問題 52

贈与税の課税財産等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 父が委託者である信託について、子が適正な対価を負担せずに受益者となった場合、その信託の効力が生じたときに、原則として、この信託受益権は贈与税の課税対象となる。
2. 子が父から著しく低い価額の対価で財産の譲渡を受けた場合、原則として、その財産の時価と支払った対価との差額は贈与税の課税対象となる。
3. 離婚に際し、妻が夫から民法上の財産分与として金銭を受け取った場合、原則として、この金銭は贈与税の課税対象となる。
4. 夫が保険契約者（＝保険料負担者）、妻が被保険者、子が保険金受取人である生命保険契約に基づき、妻の死亡により子が死亡保険金を取得した場合、その死亡保険金は贈与税の課税対象となる。

問題 53

民法における相続人等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 被相続人の兄弟姉妹は、被相続人に子（その代襲相続人含む）も直系尊属もない場合に、被相続人の相続人となる。
2. 実質的な夫婦関係があるとして、被相続人の死亡により国民年金の遺族基礎年金の受給権者となる者であっても、法定の婚姻届出がされていない場合は、被相続人の相続人とはならない。
3. 相続開始時における胎児には相続権が認められるが、死産だったときは、その胎児はいなかったものとして取り扱われる。
4. 普通養子ならびに特別養子は、いずれも実親に対する相続権を有しない。

問題 54

遺言に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 自筆証書遺言の要件は、遺言者がその全文、日付および氏名を自書することであり、押印は要件ではない。
2. 夫婦は、同一の証書で共同して遺言することができる。
3. 相続人の遺留分を侵害する内容の遺言は無効である。
4. 先に作成した公正証書遺言の全部または一部を、その後、自筆証書遺言によって撤回することができる。

問題 55

相続税の計算において相続財産の価額から控除できる債務および葬式費用（債務控除）に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。なお、相続人は日本国内に住所があるものとする。

1. 初七日に行った法要の費用を相続人が負担した場合、その費用は債務控除できる。
2. 被相続人が生前に購入した墓地の代金で、その相続開始時において未払いであったものは、債務控除できる。
3. 弁護士に支払った被相続人に係る遺言執行費用は、債務控除できる。
4. 相続開始後に相続人が納付した被相続人に係る所得税額は、債務控除できる。

問題 56

相続税・贈与税の税額を計算する場合の財産の評価に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、正しいものはどれか。

相続税法は、財産評価の原則として、「相続、遺贈又は贈与により取得した財産の価額は、当該財産の取得の時ににおける時価」によるとしており、ここでいう「取得の時」とは、贈与の場合は、（ア）が取得した時のことである。

資産の種類別の具体的な評価方法について、相続税法に規定があるのは、（イ）および永小作権、給付事由が発生している定期金に関する権利、給付事由が発生していない定期金に関する権利、立木にすぎず、その他の種類の財産の具体的な評価方法は、主に財産評価基本通達において定められている。

財産評価基本通達では、時価とは、課税時期において、それぞれの財産の現況に応じ、（ウ）取引が行われる場合に通常成立すると認められる価額であるとされている。

1. （ア）贈与者 （イ）賃借権 （ウ）不特定多数の当事者間で自由な
2. （ア）贈与者 （イ）地上権 （ウ）相続、遺贈または贈与に係る二者間で相対
3. （ア）受贈者 （イ）賃借権 （ウ）相続、遺贈または贈与に係る二者間で相対
4. （ア）受贈者 （イ）地上権 （ウ）不特定多数の当事者間で自由な

問題 57

個人所有の宅地および宅地の上に存する権利の相続税評価に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、評価の対象となる宅地は、権利金の取引慣行のある地域にあるものとする。

1. 宅地とその上に建つ貸家が同一人の所有であり、借家人の立退きによりその貸家が空き家となっている場合、原則として、その宅地は自用地としての価額で評価する。
2. 宅地の借地権者が権利金に代えて相当の地代を支払っている場合における借地権の価額は、その宅地の自用地価額に借地権割合を乗じた金額によって評価する。
3. 宅地を使用貸借契約で借りている場合において、借主の有する宅地の使用权の価額は、ゼロである。
4. 宅地を借りるに当たって、所轄税務署長に「土地の無償返還に関する届出書」を提出して、その宅地上に建物を建築している場合においては、借主の有する借地権の価額はゼロである。

問題 58

不動産に係る相続税対策等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 貸宅地と借地権を等価交換するとき、「固定資産の交換の特例」の適用を受ければ、所得税・住民税の課税上は、その交換に伴う譲渡所得はなかったものとされる。
2. 相続人が相続により取得した土地を一定期間内に売却した場合には、譲渡所得の金額の計算上、相続税額のうち一定額を取得費に加算することができる。
3. 相続により土地を取得した者がその相続に係る相続税を延納する場合、担保として不適格なものではなければ、取得した土地を延納の担保として提供することができる。
4. 「小規模宅地等についての相続税の課税価格の計算の特例」の適用を受けた宅地等を物納するときの収納価額は、この特例を適用する前の価額である。

問題 59

遺産分割対策に関する次の記述の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

将来、相続が開始した場合において共同相続人による遺産分割でトラブルが発生することを防ぐために、被相続人が生前に遺産の分割方法等について意思を明確にしておくには（ア）が効果的である。また、遺産の大部分を不動産が占める場合は、遺産分割が困難であるため、その対策として、被相続人が生前に不動産の一部を（イ）で保有することや不動産を特定の相続人が取得する代わりとして、当該相続人が他の相続人に自己の固有財産を交付する（ウ）が遺産分割方法として有効である。

1. （ア）遺言 （イ）換価して金融資産 （ウ）代償分割
2. （ア）遺言 （イ）賃貸して賃貸不動産 （ウ）指定分割
3. （ア）遺産分割協議 （イ）換価して金融資産 （ウ）指定分割
4. （ア）遺産分割協議 （イ）賃貸して賃貸不動産 （ウ）代償分割

問題 60

会社法における株式会社設立等に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。

1. 株式会社を設立する際の資本金は、1円以上であればよい。
2. 株式譲渡制限会社（非公開会社）では、株主総会を設置するかどうかを任意に選択することができる。
3. 株式譲渡制限会社（非公開会社）で取締役会を設置しない場合は、取締役は1人でもよい。
4. 株式譲渡制限会社（非公開会社）では、取締役の任期を最長10年とすることができる。

平成24年9月 2級ファイナンシャル・プランニング技能検定 学科試験

| | | | | | | | | | |
|----|----|----|----|----|----|----|----|----|-----|
| 問1 | 問2 | 問3 | 問4 | 問5 | 問6 | 問7 | 問8 | 問9 | 問10 |
| 2 | 4 | 4 | 3 | 3 | 2 | 3 | 3 | 1 | 2 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問11 | 問12 | 問13 | 問14 | 問15 | 問16 | 問17 | 問18 | 問19 | 問20 |
| 2 | 3 | 4 | 2 | 4 | 4 | 3 | 1 | 3 | 4 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問21 | 問22 | 問23 | 問24 | 問25 | 問26 | 問27 | 問28 | 問29 | 問30 |
| 2 | 1 | 2 | 2 | 3 | 4 | 2 | 3 | 4 | 3 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問31 | 問32 | 問33 | 問34 | 問35 | 問36 | 問37 | 問38 | 問39 | 問40 |
| 2 | 1 | 2 | 2 | 1 | 4 | 3 | 3 | 3 | 1 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問41 | 問42 | 問43 | 問44 | 問45 | 問46 | 問47 | 問48 | 問49 | 問50 |
| 2 | 2 | 1 | 4 | 3 | 3 | 4 | 1 | 3 | 2 |

| | | | | | | | | | |
|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 問51 | 問52 | 問53 | 問54 | 問55 | 問56 | 問57 | 問58 | 問59 | 問60 |
| 1 | 3 | 4 | 4 | 4 | 4 | 2 | 4 | 1 | 2 |

※〔60点満点〕（各1点）

厚生労働大臣指定試験機関

特定非営利活動法人（NPO法人）

日本ファイナンシャル・プランナーズ協会